

健 康 日 本 21 の 思 い 出

帝京大学大学院
公衆衛生学研究科教授

福田 吉治

（連載と令和5年度のはじまりにあたり）

この「じくほ随想」のこれまでの執筆者は著名な方ばかり。力不足ではあります、貴重な機会をいただいたことに感謝します。

第1回は、令和5年度のはじまりにあたり、自己紹介を含めて、私について思い出深い健康日本21に関連したことを述べます。

健康日本21は、2000年度(平成12年度)、第3次国民健康づくり運動として開始され、2013年度からは、第二次となり、今年度は新しい計画策定の年です。

新しい計画や政策には、目新しいコンセプトを入れること(『目玉』)が求められます。2000年度の健康日本21は、健康寿命の延伸を目的に『目標管理型』、すなわち、目標とその目標値を設定することが目玉でした。第二次では社会疫学の考え方に基づく『健康格差の縮小』が、そして、第三次では『ライフコース』が目玉になるようです。

2000年度の健康日本21の策定にあた

り、私は厚生労働省(当時厚生省)の「健康日本21計画の基本概念と推進手段に関する研究」の研究班に協力研究者として参加しました。当時、大学院を出たばかりの私は、国立医療・病院管理研究所(現国立保健医療科学院)で、当時の長谷川敏彦部長(医療政策研究部)のもと、健康日本21の基本概念と方向性について検討していたのです。

私のミッションは、健康づくりの国際的動向を把握することで、その一環として、アテネで開催された「健康都市に関する国際会議」に参加しました。その会議で配布されていた『The Solid Facts』という社会疫学のエビデンスをまとめた小冊子がきっかけで、社会疫学が私の専門分野になりました。

日本21の中には取り入れられず、目玉は、

米国の Healthy People を参考にした『目標管理型』でした。2000年当時、日本では政策に取り入れられるほどには社会疫学の知見(エビデンス)は多くなく、その知名度も低かったのです。その後、日本でも社会疫学の研究が進み、多くの知見が蓄積され、2013年度からの第二次で、社会疫学の考え方を取り入れられました。

そして、第三次で注目されているのが『ライフコース』です。ライフコースは、「胎児期、小児期、思春期、青年期、そしてその後の成人期における物理的また社会的な曝露についての、その後の健康や疾病リスクへの長期的な影響に関する研究」というライフコース疫学をもとにしています。代表的なものは、出生時の体重(つまり、胎児期の栄養状態)が成人後の糖尿病等の生活習慣病に関係するという『成人病胎児期起源仮説』

後出しどうが、2000年当時、私はす

でライフコースに注目してみました。アテ

ベリ甘にした『The Solid Facts』の「Early

Life」の章に、小児期の環境等の重要性が指

摘されていました。そこに引用されてい

たのが、出生体重と将来の慢性疾患の関

係を指摘したBarkerの論文(1989年

発表)でしたし、1997年に出版された

Kuhルムル『A Life Course Approach to

Chronic Disease Epidemiology』もこの長

私の手元にありました。

健康日本21から20数年、時代が私に追い

ついた。ところは言い訳で、私自身もラ

イフコースの考え方や重要性を十分に理解

できず、研究班の報告書には、各年代別の

課題といふじで『ライフステージ』といふ

言葉で、その内容を盛り込むにとどまりま

した。当時作成した図は、今も健康日本

21のHPで参照できる(https://www.

kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/

about/source/index.html)）、原画は私

の机の引き出しにねつめ。

特筆すべきは、2000年にはヨーロッパ

の政策でライフコースが注目されていましたのに

対して、日本で政策に取り入れたのは、遅

れるい20数年。医薬品などでの海外との

ギャップはよく指摘されますが、海外との

“政策ギャップ”にも注目しなければなりま

せん。

記事提供 社会保険出版社



福田 吉治
YOSHIHARU FUKUDA

プロフィール

出身地 大分県

・帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 研究科長・教授

・帝京大学産業環境保健学センター センター長

【略歴】

平成3年熊本大学医学部卒業。平成10年熊本大学大学院医学研究科修了(社会医学専攻)。
国立医療・病院管理研究所(医療政策研究部)、東京医科歯科大学医学部(公衆衛生学講座)、国立保健医療科学院(疫学部)を経て、平成22年に山口大学医学部地域医療学講座教授に就任。平成27年から帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授、平成30年には同研究科長。

【専門分野】

公衆衛生全般。特に健康増進・健康づくり政策・健康教育、社会疫学(健康の社会格差、健康の社会的決定要因)、地域医療・保健・産業保健など。近年では行動経済学で用いられる「ナッジ理論」に基づいて公衆衛生施策を指導。

【学会・委員】

国民健康保険中央会 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会
国民健康保険団体連合会 保健事業支援・評価委員会
委員(東京都・埼玉県)など

【主な著書】

「ナッジを応用した健康づくりガイドブック」共著2023年 帝京大学大学院公衆衛生学研究科
「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)からの教訓—これまでの検証と今後の提言」
共著 2021年 大修館書店
「健康行動理論による研究と実践」共著 2019年 医学書院
他論文多数